

特別寄稿

国民性の統計的研究*

—— 来しかたを見て行くさきを思う ——

放送大学 林

知己夫**

(1986年6月 受付)

1. はじめに

国民性と言ったが、これは、いろいろのものごと、自然や人間・社会事象に対する人々の考え方、ものの見方、感じ方の諸相というふうに考えていただきたい。昭和28年に第1回全国調査を始め昭和58年まで30年(7回)に亘る、この研究を経糸として、吟味調査、方法論調査、補足調査、国際比較研究を緯糸として織りなしているのが現在の我々の国民性研究である。これらの成果は第7回調査、昭和59年の補足調査を除いてすべて論文の形で発表されているし(付録1の1)~13)参照)、1)には関連した文献は和文、欧文を含めてそれまでに発表されたものすべてあげられている。なぜ国民性研究をするのか、なぜ日本人研究をするのか、なぜ計量的日本人論なのか、なぜ国際比較研究をするのかという根本問題についても私の考えはすでに発表しているのでいまは繰返さない(付録1の14))。

ここでは、我々の国民性研究がどのように展開してきているか、方法論の開発と成果とがいかに相絡み合って進展してきているかを述べてみたい。これで国民性研究の仕組みが理解いただけることと思う。しかし、これは客観的に書くことが困難であり、私の立場よりする私観である。他の見方のものもあってよいと思うのであるが一つの素材と考えていただきたい。このまとめとして今後国民性研究をどう発展させるか、そのための方法論はどう研究されねばならないかについて最後に触れておくことにする。これは社会調査法研究の根本問題にも係る問題でもある。

なお、国民性調査関連のものは、我々のグループの他メンバーが他の人々との共同研究を組んで行っているものもあり、外部機関の行っているものもあり、全貌を捕捉することは現在余裕が無いので、我々のグループのものを中心とし、さらに私が代表者或は参加者となって行ってきたものを加える程度にとどめることにする。こうした共同研究に参加された方々は多くあり、一々それをここでは挙げることはしない。発表されている文献に書かれてあるので、省略するが、深く感謝するものである。

末尾に、本文を理解するための資料と、全貌を把握しやすくするため、国民性関連調査、国民性及び関連調査一覧及び文献と資料を付した。

2. 第1回国民性調査まで

第2次大戦後、標本抽出法(サンプリングと呼ぶことにする)が導入され、世論調査の分野

* 本稿は林前所長の退官にあたり、編集委員会から特に寄稿を依頼したものである。

** 統計数理研究所名誉教授

に推奨された。サンプリングによる調査は、一部分をとって全体を科学的に推定するための方法であり、これまで未踏であった頂に達した気持ちになった。無から有が生じたような感動を与えたものである。昭和20年代は、サンプリングの黄金時代で、これを用いれば社会現象がすべて解るとの錯覚さえ与えた。この研究は大いに進められ——日本のみならず諸外国において——成果があがり、理論・方法は完成した。これ以降の研究は、少数のものを除いて末梢的なことが多い。

日本人の読み書き能力の調査研究は、今日で言う学際的研究の始まりであり、多くの若い専門家が集まり、「事始め」のセンスで研究が進められた。初めてのサンプリングによる社会調査である。問題の作り方の科学的プロセス、回答の評価の妥当性の検討、サンプリング計画、準備調査、調査実施、集計、各段階における過程が理論的に検討され、一々科学的にチェックされている。今日でも社会調査法の金字塔であり、慌しい今日、二度と繰り返すことのできないものであり、調査の古典主義の記念碑となっている（読み書き能力調査委員会、日本人の読み書き能力、東大出版会、1951）。これで社会調査法の基礎ができ、科学的世論調査が真剣に意図されることになった。サンプリング理論が深く研究され、凝った調査のデザインも行われ（ガットマンがずっと後に言い出した Facet Design がすでにこの時点で試みられている）、世論調査の質問法の研究も大いにすすめられ、成果が挙げられた。その活気は今日の比ではなかった。読み書き能力調査に集まった学際的グループの活動が続けられ、国立国語研究所を中心とする言語調査において実を結んだ（国立国語研究所の初期の数冊の調査報告書にそれが見られる）。こうした調査に関係する基本は、一応このあたりで完成の域に達した観があった。いわば、調査における古典主義の完成・確立であった。

この上に立って、第2次の日本人の読み書き能力調査に相当するものを行って調査の古典主義の総仕上げを行なおうと考えた。現在の日本人の万般に亘る考え方、ものの見方、感じ方を明らかにしようと考え、「国民精神動向調査」という名で計画を考えた。これが第1回国民性調査までの前史である。

3. 第1回国民性調査（KS I という、KOKUMINSEI 調査の第1回の意味）

何を調査するのかの拠り所として、日本人の国民性の問題をとりあげようと考えた。これは、昔から種々論じられていたし（戦前の国語の教科書にも一編載っていたことがある）、戦後も多く論じられていた。しかも、同じ日本人の行動や考え方に対する評価が戦前と戦後で正反対になっていた。科学的にみた国民性論——今日でいう日本人論——をつくりあげてみたいと考えた。それには、前述したように日本人の考え方、ものの見方、感じ方を明らかにしようと考えたわけである。

調査の進め方は日本人の読み書き能力調査が下敷きになっていることと、これまで我々の考えてきた社会調査のあり方（標榜していた統計数理の一つの柱としての社会調査のフィロソフィー、それは操作主義的色彩の強いものであった）の上に立っていること、とがその特色である。こうした基盤に立って上述の意味の日本人の国民性（特に紛らわしくないとき単に国民性と略称しておく）を考えることにした。

入手し得る限りの文献を集め、日本人の国民性といわれている項目をカードにとり、これを分類し、調査可能と思われる項目を拾い出し、これを質問文にした。質問は具体的に、日常的な場面にひきもどし、具体的な条件設定で質問を作った。これを準備調査（東京 X, Y 調査という）にかけ、分析を加えて質問を精選した。サンプリング計画も緻密に立て、誤差計算を考え、非標本誤差の評価のため実験調査を数多く行い、非標本誤差の数量的評価を試みた。

質問文の理解が十分か否かを知るため、中学2年生（日本人の読み書き能力調査で日本人の平均的能力が中学2年生であった）に対して質問の理解度調査を行い質問文の理解の程度を確めた。また、有識者に対して郵便により日本人の国民性をどうみるかを調べた。これは有識者が国民性を論じる根拠を調べ、調査結果との一致・不一致を明らかにすることを目的とした。さらに、代表的な東京・大阪の意識の対比を知る試みも行われた。県民性調査の発端である。

こうした構想の上に立ってKS Iが行われデータが分析され、多くのこれまでは未知であった知見が得られた。数量化の方法も分析に用いられ、また社会調査におけるデータ分析法のあり方の基礎がつくられた。質問文もそれ以後の日本の世論調査の土台となっている。

つまり、KS Iは調査の古典主義の一つの結晶の完成であったと見られる。結果については詳細が発表されているのでここで述べないが、「主観による日本人論」はそれほど現実の日本人に通用するものではないこと、計量的日本人論の重要性——粗いようで細かいもの、狭いようで知見が広いもの——が感得され、継続調査の必要性が認識され、5年おきの調査が念頭におかれた。しかし、我々としては、日本人の国民性が解ったような気がし、計量的日本人論の方法論もでき上ったような錯覚を持ってしまった。これが大変な思い上がりであって、KS IIの計画を誤ったとの意見を私は持っている。

4. KS IIをめぐって

調査の古典主義の集大成であるKS Iの後、どう調査を発展させていくかが課題であった。広範囲にわたる領域から質問項目をとり上げ、日本人の国民性を明らかにしようと試み、サンプルを2つに分け——総数はあまり変らぬ——2組の調査票を別々に作り、内容を多彩にした。この思想には、単純集計や属性別集計によってものが解ってしまうとの考え方が根底にあった。質問文を研ぎすまし、サンプリング計画をしっかりとつくり、厳正に現地調査を実施し、調査結果（単純集計及び属性別集計）を見れば、目的が達せられるという考え方で、調査古典主義の素直な延長である。

しかし、今日からみるとKS IIは時系列の流れを見る上で望ましいものではなく重要な情報の欠落となっている。この調査以後いわゆる高度成長が始まり、日本が変わってきたのである。定期的にみれば、日本で一番革新政党の支持が厚かったときでもあり、経済の高度成長と共にそれが下降の道をたどることになる。いつ日本が変わったか、それは経済成長の影響か、をみるときの鍵が失われているのである。

しかしKS IIでは日本の中の差異（県民性問題で東京・大阪調査の延長）をみるため、青森県・鹿児島県の比較調査、学生調査、質問文吟味のための岐阜（日本における諸属性の平均、日本のほぼ中央）調査を行った。以後、実験調査のフィールドとなった。

5. KS III

KS IIの調査の不適切なことに気がつき、日本の経済成長・日本の社会意識の変化をまのあたりにし、今後の継続調査の重要性をあらためて認識し、質問文をもとへもどし、これで不十分のところを補うための質問文を加え、こうしてできたものが、今日の継続調査の根幹となっている。ここで、継続調査を中心に据えたのは国民性調査において特筆すべきことであったことが後で追認された形になった。こうして10年の経過をながめ、日本人の意識の動き行く姿が如実に描かれた。年齢コウホートの分析、時世、加齢の影響も分析され始め、継続調査の重要性が明らかにされ始めた（他の方法では知り得ぬ調査の醍醐味である）。回を重ねることの意義が

深く認識された。

6. KS IV まで

まず、有識者調査を拡大し、日本人が日本人をどうみるかという予想調査を全国規模で行った。また、人々の回答が調査において変動するということが解ってきたので、どういう形で人の意見が変動するものかを明らかにするため、同一質問によるパネル調査を全国規模で行った。同一人を本当に調査しているかを見るため、調査上種々の工夫をめぐらした。二時点で周辺分布は殆んど変らないが、個人の回答は随分変動することを知った。これから、回答(測定)変動、回答(測定)誤差の研究が始まり、その確率モデルが考えられ、その推定の理論、見かけの回答を乗り越えて妥当な情報を取り出す研究も発展して行った。質問文は国民性調査のものが用いられ、社会調査に対する一つの新しい見方が設定された。この研究は国民性調査に端を發し、測定値が常に変動し測定誤差の大きい医学方面で多く用いられるようになった。

7. KS IV

KS III の延長で同じ質問が継続され、日本人のものの考え方の変化の様相が明らかにされた。意見が変化しないか、変化するとすれば新しい意見(高齢者層ほど支持する率が低く、若い年齢ほど支持する率の高いものをこう名付けた)が増加するという流れが見出された。

これにつづいて、岐阜調査で、面接調査と自記式調査との比較が研究された。また、県民性調査が拡大され(鹿児島、山口、大阪、東京、岩手)で意識と現実のズレが見出され、また県民性は、我々の用いる調査票でその差異を云々できるものかどうかの疑問が一層強まった。調査に当っては、居住歴・親属関係等でそれぞれの県に対する関係の強さを表現し、それによる差異も検討されたが、県意識は強いが、意見そのものは我々の様な調査によってはっきり現れるものではないという感を得た。

8. ハワイ日系人調査

ここまで来て、日本人を外との比較において眺めてみようと考えた。日本人に近いものを調べる必要を直感し、ブラジルの日系人が望ましいと考えたが、現地事情で調査は不可能となり、ハワイの日系人調査(1971)に切り換えた。このときまで、国際比較調査を比較的安易に考えていた。原日本語を翻訳の名人に英訳してもらい、別の名人がそれを邦訳し、それを較べるという back-translation をしっかりやって一致を確認すればよいと考えていた。これを踏まえて調査を実施してみた。選挙人名簿がしっかりしていたのでサンプリングはうまくいったし、共同研究者に黒田安昌氏(日本人、米国籍で長年在アメリカのハワイ大学教授、専門は政治学)を得て、調査は円滑に行われた。

単純集計をみるかぎり、日本人と日系人は全体的にみてそう違いはなく、県民性調査くらいの差しか見えなかった。しかしデータの出方に「何かおかしい」という感じを持った。単集から話を進めると理屈がくい違ってくるのである。いろいろ分析を進めるうち、回答の関連性に差があるのではないかと気がついてきた。そこで、回答の関連性を分析するパターン分類の数量化を行ってみると、回答の関連性に大きな差異のあることが解った(文献2)に詳しい)、我々はこれを「考えの筋道」(大げさに言えば思想)と名付け、質問群を通して集団の意見構造をみることの重要性を知った。これがパターン分類の数量化で明らかに描かれることに感激したもの

である。

こうした見方に立つと日系人の姿が浮かび上り、日本人との同異の姿を明らかにできた。国民性調査もこの立場から見直す必要を痛感し、KS V を俟ったのである。

この分析を通して、日本人があまり意識していない常識——いわゆる社会意識において古い—新しい、伝統—近代、前近代—近代、封建—近代、を対比させていた考え方——が日本人にだけ通用し、日系人には無い、人間関係（義理人情的か否かという見方もできる）においては、日系人はかなり近いものがある、等のことが解ってきた。しかも義理人情をめぐる質問群においては、高年齢の日系二世は日本人と同じ構造を持つがはるかに義理人情的でなく、それ以外の日系人の各層では義理人情的考え方の筋は全く同じではないが似ているものを持っているという姿が出て来た。

この比較調査を通して、日本人に固有の考えの筋道があり——しかもこのことを、これが普遍的であると誤認し、特種なものであることを明確に意識していなかった——、これが根深かそうであることが解ったこと、パタン分類の数量化（数量化 III 類）がこれを露呈させるのに好適な方法であることが解ったことが今後の研究発展のための重要な土台となった。一つの調査開眼であり、古典主義を乗り越える手段を得たのである。この意味で 1971 年ハワイ調査は重要である。

9. KS V をめぐって

国民性 20 周年に当る調査であり、世の中の変化が感じられる時期であった。変化する意見もあり、変化しない意見もあるということが解った。データの時系列分析から意見の変化について、時世の影響か、加齢の影響か、いつ生まれたか（生まれた時代の世代論）についての考察も十分可能になり、調査によらなければ知り得ない新しい知見が得られた。考えの筋道による分析にも興味があった。この時期になるとサンプリングには特に工夫はなく、調査計画よりも分析に力が注がれる状況になった。考えの筋道による分析が縦横に行われ、義理人情的構造の強固なこと、伝統—近代を対比させる思想が強固なこと（すべての時代×すべての年齢層においてほぼ同様な構造を示していること）が出てきた。科学文明観（楽観—悲観、自然との関係）において様相の変化が見え始めた。一部に支持比率に U ターン現象が見え始めた。何かしら世の中に新しい心の動きの胎動が感じられる時期であった。こうしたことが 20 年にわたる時系列分析から描かれた。科学文明観と伝統—近代の思想とのむすびつきがこの 20 年の間に逆転し、しかもこれが大きな歯車の動くように除々に変化している姿が、パタン分類の図柄に描き出されたことに感銘を受けた。正に一齣映しの映画を見るようであった。これが新しい世の中の動きの一つの現れであったのである。この分析を 20 年にわたり年齢別コウホートにわけて行ってみたところ、昭和 28 年の 20 歳台は 20 年間に思想を変え、30 歳台以上は 20 年前と同じ意見構造を示すことが明らかになった。他の方法では知り得ぬ貴重な情報であった。

10. KS VI まで

回答機構の姿を一層はっきりさせるための岐阜調査が行われ、この側面の社会調査法のあり方を追究した。回答は 3 回にわたって各質問では変動するが大きくまとめて意見構造を踏まえた上での位置付けには大きな差異を示すものは少なく、こうした調査法は本質的部分の把握に適切であることが解った。一方海外調査に基く国際比較方法も計画され、フィリピン調査が行われた。

また、調査においては、タテマエがとられホンネが探り出せないということがある。タテマエはもとより大事であるがホンネは人間行動の動因であることを考え、ホンネを探る調査の研究を始めた。これには、意識の基底構造を探り出す調査法とそれを顕在化するための多次元的データ分析の方法の研究が中心となる。私どもがニックネームでお化け調査と言っているものであるが、お化けばかりでなく、人間意識の弱味に関することが調べられている。基底構造を探る調査から以後、注目すべき知見が得られることになる。このお化け調査を通して、表面的に日本人の伝統回帰とみられる心の動きが始めて感じられたのである（文献3）参照。基底構造は昔とあまり変らぬのではないが、表面的なことは変るが、何かの折に心の基底に影響され潤色されたものが顕在化してくるということがあるのではないかと予想された。

また、東京で面接調査法と自記式との比較が行われた。面接調査が次第に実施困難になる（回収率が低下する）ための対策を考える研究である。

このあたりが、新しい調査法への脱皮の第一の試みであったということが出来る。昭和50年に始まる動きである。

11. KS VI と国際比較調査

昭和53年(1978)は新しい知見が大いに加わった年である。KS VI と国際比較が多く行われた年である。これを通して、社会調査法のあり方、国際比較方法論の研究が開眼したといっても過言ではない。

i) KS VI

まず単純集計によるUターンを示すものがずいぶん多く出てきた。年齢別分析で20歳台の前半と後半とでは、20歳台前半が後半より、より伝統的意見を示すものが多いことが大きな衝撃を与えた。この調査の発表以後、若者の伝統回帰、社会の保守回帰がジャーナリズムの話題となった。たしかに、現象的には大きな変化であり、この前兆は前述の基底構造調査にあらわれていた。また、朝日新聞社世論調査室による政党支持の時系列（年齢別、職業別）にも現れており、1977（昭和52）年秋においてははっきりした姿が出ていた。しかし、KS VI によって全面的にこの形が出るまでは、大きくとりあげられなかった。つまり、この時期まで経過し、次第に識者の念頭に上ってきたところに、こうしたデータが示されたので、識者が取り上げることになったに過ぎないのである。ここで継続調査の重みが一層増したし、有識者の気のつく前にその前兆が調査にあらわれることを我々は知った。

考えの筋道を調べてみると、義理人情は相変わらず同じ意見構造を示し、その義理人情スケールの分布はやや義理人情的に傾いている。しかし、伝統近代を対比させる考え方はややゆるみ出し、20～24歳の層で崩壊の兆しを示し出した。これは調査始まって以来始めてのことである。若い層では、伝統近代の考えの筋道が崩れた上で伝統的な意見が多くなっているということで、高年齢層の人々の考えるような伝統回帰ではないという重大な知見を得た。あれほど根強かった伝統近代の考えの筋道がやがて消滅していくことが予想された。おそらく明治以来持ち続けていたと思われる思想で、しかも伝統から近代へと進むのが「良いこと」だという考え方が崩れてきたということである。これが見出されたのは継続調査での考えの筋道の分析を措いて他に可能ではない。

生まれ年のコホート分析の方法も確立し、これによって多くの情報が明晰に把握されてきた。変化しない意見、変化する意見、さらに変化するならどのような形の変化であるかを識別することが重要であり、この分析方法が明確になってきた。このようにして、計量的日本人研

究の方法論——これに基く計量的日本人論——が次第にはっきりした形を現し出してきたということができる。

ii) 国際比較

ア) 第2回ハワイ調査においては日系人ばかりでなく、ホノルル市民全体を調査することにした。これは、日系人、非日系人の比較が重要で、さらに日系2世、3世、ハワイ生まれの非日系人、アメリカ本土生まれの非日系人という比較から多くの知見が得られると考えたからである。さらに次項で述べるアメリカ本土のアメリカ人との比較に興味があった。

ここへ来て、連鎖的に対象を比較していく方法の重要性に気が付いた。比較の根本は似ているところと異っているところを知ることによって、立ち入った新しい情報をとり出すことにあるので(全く異ったものでは情報は異るというだけに止る)、対象も似ていると思われるところと異ると思われるところのあるものを順次鎖の輪のようにつなげて比較することが妥当であることに思いを致した。この試みとして、第1回ハワイ調査が拡大され、こうした中で日系2世、3世の問題を位置付けてみるのが、長期的態度変容を知る上で意義深いことが分析された。

さらに、質問の英訳の妥当性、日本語、英語調査のもつ意味についての検討の試みがなされ、これが次のイ)においてさらに深められた。

イ) 米本土調査

アメリカ本土において国民性調査の質問項目による調査を行った。ここにおいて解ったことは、国際比較研究のあり方である。標本調査の仕方、質問票の訳文の問題(日本語で調査することと英語で調査することの差異を含めての問題)、質問群の構成の仕方、質問群のとり方により考えの筋道が異ってくることを通して意識構造を探り出すこと、などが考察された。全質問のつくり方として、日・米両国に固有な意識に基くもの、人間として共通の考え方感じ方に立つもの、高度産業社会における共通のもの、これらを含めることが分析のための情報が豊かになることを知った。それぞれの国で4種類の質問が鎖のようにつながっていくのである。対象の選択と共に、連鎖的調査法である。

国民性の諸調査、2回のハワイ調査、米本土調査、フィリピン調査を加えての諸分析はここで要約する紙面が無いので、参考文献に譲ることにしよう(付録1の7)参照。

このアメリカ本土調査を通して、国際比較方法論の礎が置かれ、国際的視野に立った国民性調査のあり方に対して根本的反省が得られたということができる。

ウ) 東南アジアと日本の学生調査

フィリピン調査の延長上にある。東南アジアでの近代化の尖兵である工学部学生と、すでに達せられた高度産業社会の日本の工学部の学生との比較調査である。ここにおいて、似たところと異ったところのある事実が、相互理解にも繋るし大きな文化摩擦を惹き起す可能性もあることがわかった。似ているところと異なるところは、意見分布と考えの筋道の関係で明らかにされたのである。日本人が不知不識のうちに持っている諸事象に関する未分化の考え方は、東南アジアには通用しない(事象に応じてバラバラになる)ことも出て来ており、こうした見方からする意識構造の捉え方の重要性を知った(付録1の3)、5)のは重要であった。

このようにKS VI、および国際比較を通して、社会調査そのものの方法論の展開のきっかけを掴めたということができる。

12. KS VII まで；調査の科学の胎動

1978年の諸調査の分析を通して、方法論を考え直す必要が痛感され、いくつかの試みがなされた。

意識の基底構造をさぐる試みがなされ(例えば付録1の4)、6)、この国際比較のための研究が進められ、質問文の英、独、仏訳が作られた。これに基づいて日米の大学生調査が行われたが、マスコミに対する態度、アメリカ人学生の現実性(遊びの無いこと)などが解った。調査の項目の拡大のための情報となった。

質問に対する回答の仕方、中間回答、質問文の修飾文の付加、などを試み、“おはじき”を自分の気持ちに合ったように配分する回答方式(心理測定でいう恒常和法<constant sum method>)に相当の重要性もわかり、これが国際比較においても大きな意味を持つのではないかと考えられた。この質問構成の英訳も作られ、在京英米人に対する予備調査も行われた。この結果は、国際比較調査における回答の仕方が国別に特色があり、これが考え方や態度に大きな影響を及ぼすことを示唆した。回答の仕方が問題になるとすると、意見分布のみを見て比較することは非常な誤りであり、考えの筋道の上に立って意見分布を考えるという姿勢が国際理解に通ずる国際比較のデータ分析のあり方に不可欠であると考えられる。

フランス CREDOC (L. Lebart と共同研究) によるパリのデータと東京のデータとの比較分析を行い——Lifestyle, Quality of Life 系統の質問——、考えの筋道による分析の有効性が確かめられた。大筋における Quality of Life のポジティブとネガティブが出てくることは同じであるが、中間回答のあり方、各質問領域におけるポジティブ回答の日本での未分化、フランスの領域別にポジティブ反応が同じ意味を持たぬ、つまり領域個別反応傾向が出ており、以後の大事な情報となった(付録1の12)参照)。ここでも質問群の構成が非常に大事なことを知り、狭い仮説一検証型の質問構成は稔りが薄い、この種の問題ではむしろ問題発見型が望ましい、質問構成のあり方はむしろ各種類の質問からなる質問母集団からのランダム・セッティングが望ましいのではないかとさえ考えるに到った。

調査法変更の検討のため、面接一自記式の比較を重ねて岐阜調査において行った。

このようにして私の調査に対する考え方や鈴木達三教授との共同研究による意識の国際比較研究の方法論が従来のものと一線を画して新たなものになってきた。

調査に対しては、仮説一検証ではなく、問題発見、過去の知見(調査における質問文の性格を知り抜くこと)の上に立ち、これを道具に現象を探り出そうとする探索的調査方法論を志向することにした。こうして、あいまいなものをあいまいなりに取扱い、方法を変えまた高めつつ次第に情報をとり出す「調査の科学」のフィロソフィーの確立を目ざして進むことになる(林：調査の科学、講談社、1984、にその中間過程が述べられている)。

国際比較に関しては、前述の調査すべき対象・用いる質問文の連鎖的構造化、全質問文の構成の仕方、質問群の構成の仕方によって考えの筋道が不変か異ってくるか、つまり質問群の構成の変更と考えの筋道の同異の相を知るというダイナミックな探索的方法を用いること、これらをあわせて「連鎖的比較研究方法」と名付けて体系化していくことになった。また、コウホート分析を通しての国際比較の有効性(例えば、意見形成の過程が国により異り、一方は生年コウホートの影響がきわめて強く、一方は生年コウホートの影響は無く加齢——年をとること——が決定的ということが日本とオランダにおける「宗教を信じるか」の意見に関して出て来たのは、国柄の問題かあるいは宗教の差によるものか甚だ興味あることが鈴木教授により分析された)も確かめられた(付録1の7)にこの間の事情が詳しく述べられている)。

KS VII に到るまでに、以上のような方法論的基礎固めがなされてきた。

13. KS VII と第3回ハワイ調査をめぐって

KS VII は前2回と同じく2種類の調査票を作ったが、一つはKSの継続調査を主眼とし、一方は国際比較を主眼とする(ハワイ及びフランス(CREDOC))ものとなった。これでは、新しい価値意識の出現を探ることが手薄になるので、将来に向けて新しい価値意識を探るための質問構成が考えられ、関東地方で、自記式によって行われた。

KS VII においてはKS VI で明らかにされてきた傾向が定着することが解った。KS VI の20~24歳で初めて現われた傾向——伝統と近代を対比させて考える伝統—近代の考えの筋道の崩壊——は、この5年間に進行し、20歳台でほとんど崩壊し、この傾向がより上の年齢層に這い上っていく姿が読みとれた。この根深い考えの筋道がやがて崩れ去る日の来ることが予想される。おそらく明治の近代化志向以来持ち続けてきた考えが消滅し、近代化された社会における新しい日本人の誕生となるわけである。

また、コウホート分析もすすめられ、国民性調査の継続質問項目により知見を得ることも可能となった。

ハワイ・ホノルル住民調査のデータは、日仏ハワイの多国比較に用いられ、2国より3国比較が甚だ情報の多いことが確かめられた(付録1の7, 13)。これは、比較の次元が高まり、同異の次元が別り出されるからである。日系人の中の変化の仕方、コウホート分析も進められ、これらの方法がより突込んだ情報を与えることが明らかとなった(付録2 国民性関連調査, オ)国際比較調査の項, 10, 参照)。

KS VII までに一応形を整えた方法論が、KS VII, ハワイ調査, フランス調査のデータ分析を通して次第に整備されてきている。これが現状である。

しかし、問題は国民性調査における質問構成のあり方である。これをどのような文脈で考えるかが大きな課題となって立ちはだかってきた。今日の新しい見方からする質問文、基底構造をさぐる質問など、これまででない研究が望まれる。この解決は、国民性調査あるいは調査なるものの次の発展への breakthrough であろう。

14. これからの国民性調査・研究

国民性調査が日本人の考え方・ものの見方感じ方を明らかにすることに始まった。今日まで継続してみて、継続しなければ得られない、つまり継続調査を通してのみ知り得る国民性の特色を把み得たが、現在の立場に立ってみると、この研究は「人間の科学研究」の一環として位置付けてみることの肝要性を知った。これは単に国際比較をしながら日本人の国民性を明らかにしようとするのとどまらず、「人間なるもの」を知ろうとする大きな科学的枠組の中で考えることを意味する。この中から国民性調査を見直してやることである。特殊と普遍の追究を通して、人間を科学的に知ろうとする立場からの計量的国民性研究(計量的日本人論ということもある)である。

次が調査の新しい方法論の確立である。さきに「調査の科学」において中間的な結果を示したが、これらをさらに妥当なものにすること、国際比較方法論の一層の進展(調査の科学のフィロソフィーの上に立つ)、国際比較とは部面を異にした国民性固有のより突込んだ調査法の探究がなされねばならない。

方法論・方法の確立のまにまに、人間研究の一環としての国民性研究を、あらゆる情報を総合しつつ進めることが今後の我々の日本人の国民性研究の課題であると考えている。

こうした課題を執筆するように、編集委員会から要請があった。こういう機会でもあり、国民性研究の発展を方法論の開発と絡めてまとめておこうという気になった。こうした研究は、方法論の開発なくしては深まるものではない、ということを示したい気持ちをかねがね持っていたからである。先に説明した意味での国民性研究は、これまで述べてきた通り大きな拡がりをもって考えねばならぬ問題であって、統計学の総合的研究課題である。これがうまく取り扱えないようでは私の標榜している統計数理・行動計量学は貧弱で役に立つことが乏しいもの、との意見を持っているので、真剣に取り組んできたのである。しかも、これは一人でできるものではなく共同研究の賜物である。顧みて、この三十数年でここまでできたのである。どこまで成果があがっているかは、発表してきたものを通して、また研究態度を通して世の評価を待たねばならないと思う。

本論文を作成するに当り、資料の準備・整理が必要であった。これについては、鈴木達三教授、林 文助手の手をわずらわした。深く感謝の意をしるしたい。

付録1. 本文を理解するための資料

- 1) 統計数理研究所国民性調査委員会(1961, 1970, 1975, 1982). 日本人の国民性, 第2, 第3, 第4日本人の国民性. 第4を除き至誠堂, 第4は出光書店.
- 2) 林知己夫・西平重喜・野元菊雄・鈴木達三(1974). 比較日本人論. 中公新書333, 中央公論社.
- 3) 林知己夫(1981). 日本人研究三十年, 至誠堂.
- 4) 林知己夫・米沢 弘(1982). 日本人の深層意識, 日本放送出版協会.
- 5) 林知己夫・穂山貞登編(1982). 日本と東南アジアの文化摩擦, 出光書店.
- 6) 林知己夫(1984). 社会調査による国際比較方法の研究, 統計数理研究所研究レポートNo. 59.
- 7) 林知己夫・鈴木達三(1986). 社会調査と数量化——国際比較におけるデータ解析——, 岩波書店.
- 8) Research Committee on the Study of the Japanese National Character (1977). Changing Japanese Values—Statistical Surveys and Analysis—. *Inst. Statist. Math.*
- 9) Suzuki, T. (1984). Ways of Life and Social Milieus in Japan and the United States: A Comparative Study, *Behaviormetrika*, No. 15, 77-108.
- 10) Hayashi, C., and Suzuki, T. (1984). Changes in belief Systems, Quality of Life Issues and Social Change Over 25 Years in Post-war Japan. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Vol. 36, Part B, 135-161.
- 11) Hayashi, C., Suzuki, T. and Leghorn, R. (1981). The Japanese and the Americans—Comparative and Time Series Surveys of the Inst. Statist. Math—. *Inst. Statist. Math.*
- 12) Hayashi, C., Hayashi, F. and Suzuki, T. (1984). Comparative Study of Lifestyle and Quality of Life, Japan and France, *Behaviormetrika*, No. 15, 1-17.
- 13) Hayashi, C., Hayashi, F., Suzuki, T., Lebart, L. and Kuroda, Y. (1985). Comparative Study of Quality of Life and Multidimensional Data Analysis, Japan, France and Hawaii, Fourth International Symposium, Data Analysis and Informatics, Tome 2 (Versaille. France), INRIA.
- 14) 林知己夫(1982). 計量日本人論と行動計量学, 行動計量学研究, 第10巻, 第1号.

付録2. 国民性関連調査

*印は我々と他のグループとの共同研究。無印は我々の研究グループが中心となっているもの。
注) ・)の数字は付録1の中に発表されている資料の番号を意味する。

- ア) 国民性全国調査 1), 3)
- | | | | | | |
|-----|--------------|-----|--------------|-----|--------------|
| 第1回 | 1953 (昭和28年) | 第2回 | 1958 (昭和33年) | 第3回 | 1963 (昭和38年) |
| 第4回 | 1968 (昭和43年) | 第5回 | 1973 (昭和48年) | 第6回 | 1978 (昭和53年) |
| 第7回 | 1983 (昭和58年) | | | | |
- イ) その他の全国調査 1)
1. 国民性予想調査 1965.

2. 社会現象の統計的モデル化の調査(全国パネル)1966, 1967. 統計数理研究所研究リポート 19, 彙報 16 卷 1 号, 3), 7).
- ウ) ローカル調査 1)
1. 国民性準備調査(X型, Y型質問票による)1952.
 2. 東京・大阪比較調査 1953.
 3. 青森・鹿児島比較調査 1959.
 4. 岐阜吟味調査 1959.
 5. 岐阜準備調査(KS II のため)1963. 統計数理研究所研究リポート 8.
 6. 岐阜パネル調査第1回(面接と自記式の比較)1969. 統計数理研究所研究リポート 24.
 7. 県民性調査(鹿児島, 山口, 大阪, 東京, 岩手)1970. 統計数理研究所研究リポート 30, および 3).
 8. 岐阜パネル調査(4回, 自記式)1970, 1971. 統計数理研究所研究リポート 26, 彙報 17 卷 2 号, 21 卷 1 号, 1973.
 9. 岐阜パネル調査(3回, 面接)1975, 1976. 統計数理研究所研究リポート 52.
 - 10*. 意識の基底構造調査(お化け調査)1975, 1976, 1977. 統計数理研究所研究リポート 44, 林・鮑戸編, 多次元尺度解析法の実際, サイエンス社, 1984, 3).
 11. 東京社会意識調査(面接—自記式の比較) 1976, 1977. 統計数理研究所研究リポート 42.
 12. 岐阜パネル調査(面接—自記式の比較) 1979, 1980. 統計数理研究所研究リポート 52.
 13. 新しい価値意識の形成過程に関する調査(関東地方, 自記式) 1984. 統計数理研究所研究リポート 61.
- a)*日本人の法意識調査(首都圏) 1971. 日本文化会議編, 日本人の法意識, 至誠堂, 1973.
- b)*日本人の関心領域調査(首都圏) 1971. 関心領域研究会編, 日本人の関心領域, 至誠堂, 1973.
- c)*第2回日本人の法意識調査(首都圏) 1976. 日本文化会議編, 現代日本人の法意識, 第一法規, 1982.
- d)*政治意識調査 1978, 1980, 1985. 林知己夫編, 日本人の政治感覚(日本人研究 6) 出光書店, 1982.
- エ) 特殊調査 1)
1. 有識者調査 1953
 2. 学生調査 1958
- オ) 国際比較調査
1. 第1回ハワイ(日系人のみ)調査 1971. 1), 2), 統計数理研究所研究リポート 33, The Research Committee on the Study of Japanese Americans in Honolulu, Hawaii: Honolulu's Japanese Americans in Comparative Perspective, The University Press of Hawaii, 1984.
 - 2*. フィリピン調査(バギオ市, ライオンズクラブ, 大学生) 1975. 日本人研究会編: 日本人の対外国態度(日本人研究 5), および 5).
 3. 第2回ハワイ(ホノルル市民)調査 1978. 統計数理研究所研究リポート 47, 1), Research Committee on the Study of Honolulu Residents: Honolulu Residents and Their Attitudes in Multi-Ethnic Perspective, The University Press of Hawaii, 1980.
 4. アメリカ本土調査 1978. 1), 3), 7).
 5. 東南アジア調査(タイ, マレーシア, シンガポール, インドネシア) 1978. 3), 5).
 - 6*. 意識の基底構造の国際比較調査方法の研究 1979, 1980. 統計数理研究所研究リポート 54, (つぎの7*へ続く).
 - 7*. 社会的態度基底構造の国際比較(日米大学生調査) 1981. 統計数理研究所研究リポート 54, Hayashi, C: International Understanding Through Broadcasting and the Basic Structure of Social Behavior of People, NBF Newsletter Issue No. 16, May 1983.
 - 8*. 社会調査による国際比較 1981, 1982. 統計数理研究所研究リポート 59, 7) 及び 林: 調査の科学, 講談社, 1984.
 9. 日仏データ分析. 1982. 12)
 10. 第3回ハワイ調査(ホノルル市民調査) 1983. 統計数理研究所研究リポート 63, 64, The Research Committee on the Study of Honolulu Residents: The Third Attitudinal Survey of Honolulu Residents, 1983, The University Press of Hawaii, 1986.
 11. 日仏ハワイデータ分析 1983, 1984. 7), 13).
- a)*日独仏自然観の比較調査(都市, 町, 村, 調査) 1978, 1981. 四手井綱英・林知己夫共編, 森林を見る心, 共立出版, 1984.

国民性調査 (KS) 及び関連調査* 一覧

西暦年	全国調査	地域調査・吟味調査	国際比較
1952		○国民性準備調査(東京) X, Y 型質問票 ○質問理解度調査	
1953	○KS I	○東京・大阪比較調査 ○有識者調査	
1954			
1955			
1956			
1957			
1958	○KS II	○青森・鹿児島比較調査 ○岐阜吟味調査 ○学生調査	
1959			
1960			
1961			
1962			
1963	○KS III	○岐阜準備調査 (KS III のための)	
1964			
1965	○国民性予想調査		
1966	○全国パネル		
1967	○(社会現象の統計的モデル化のための調査)		
1968	○KS IV		
1969		○岐阜パネル調査 (面接と自記式の比較)	
1970		○県民性調査(鹿児島, 山口, 大阪, 東京, 岩手) ○岐阜パネル ○(4回, 自記式)	○第1回ハワイ調査(日系人)
1971			
1972			
1973	○KS V		
1974			
1975		○意識の基底構造調査(お化け調査) (東京) ○岐阜パネル ○(3回, 面接)	○フィリピン調査 (バギオ・ライオンズクラブ)
1976		○(米沢)	
1977		○(東京) ○東京社会意識調査 (面接と自記式の比較)	
1978	○KS VI		○第2回ハワイ調査(ホノルル市民) ○南アジア学生調査(タイ, マレーシア, シンガポール, インドネシア) ○アメリカ本土調査 ○日独仏自然観の国際比較調査 ○社会的態度基底構造 国際比較調査(東京) ○日米大学生比較 ○社会調査による国際比較(東京)
1979		○岐阜パネル調査 ○(面接と自記式の比較)	
1980			
1981			
1982			
1983	○KS VII		○日仏データ分析 ○第3回ハワイ調査(ホノルル市民) ○日ハワイ仏データ分析
1984		○新しい価値意識の調査 (関東地方, 自記式)	
1985			
1986			○意識の国際比較

* 本論文の基礎となっているもの

このほか

- 1971 ○第1回日本人の法意識 ○第1回日本人の関心領域調査
- 1976 ○第2回日本人の法意識
- 1978 ○日本人の政治意識
- 1980 ○日本人の政治意識
- 1981 ○日本人の政治意識

付録3. 文献と資料 (統計数理研究所国民性調査委員会のメンバーによるもの)

この研究について、すでに印刷されたものは次のとおりである。

1. 林知己夫 (1954). 「国民性の研究」教育統計, 第30号, 文部省調査局.
2. 林 他 (1953). 「わが国民性の統計数理的研究」日本統計学会年報.
3. C. Hayashi *et al.* (1959). A Study of Japanese National Character, *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. I.
4. 「国民性の研究」(1959). 統計数理研究所研究レポート No. 5, 6.
5. 「岐阜吟味調査」(1960). 統計数理研究所研究レポート No. 7.
6. 西平重喜 (1959). 「日本人のものの考え方」経済評論, 8月臨時増刊号.
7. 林知己夫 (1960). 「日本人の国民性」自由, 1月号.
8. 西平重喜, 鈴木達三 (1959). 「わが国民性の統計的研究第2次調査」日本統計学会年報.
9. Research Committee (1960). A Study of the Japanese National Character—part II—. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. II.
10. 統計数理研究所国民性調査委員会 (1961). 日本人の国民性, 至誠堂.
11. 西平重喜 (1963). 日本人の意見, 誠信書房.
12. 「岐阜調査 1963」(1963). 統計数理研究所研究レポート, No. 8.
13. 鈴木達三 (1964). 「国民性の研究——第III次全国調査について」統計数理研究所集報, 第11巻2号.
14. 「国民性の研究」(1964). 第III次調査, 統計数理研究所研究レポート, No. 11.
15. 「成年の常識」(1964). 統計数理研究所研究レポート, No. 12.
16. 鈴木達三 (1964). 「日本人は変わったか」自由, 10月号.
17. 林, 西平, 鈴木 (1965). 図説 日本人の国民性, 至誠堂.
18. Research Committee (1966). A Study of the Japanese National Character, The Third Survey, *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. IV.
19. 「国民性の研究」1965年調査 (1966). 統計数理研究所研究レポート, No. 14.
20. 林, 鈴木 (1967). 「日本人の自画像」自由, 1月号.
21. 鈴木達三 (1968). 「日本人の国民性・ものの考え方」統計, 2月号.
22. 「宗教調査——1968年, 国際比較——」(1969). 統計数理研究所研究レポート, No. 21.
23. 西平重喜 (1969). 「日本人の宗教的態度と国際比較」布教, 6月号, 7月号.
24. 「国民性の研究」第4次全国調査 (1969). 統計数理研究所研究レポート, No. 23.
25. 「国民性の研究」1969年岐阜パネル調査・面接調査と自記式調査の比較 (1969). 統計数理研究所研究レポート, No. 24.
26. 林知己夫 (1969). 「日本人の国民像——15年の変化」自由, 7月号.
27. 西平重喜 (1969). 「15年間の意見の変化——国民性第IV次調査より」国民生活研究, 7月号.
28. S. Nishihira (1970). Les Attitudes des Japonais envers la religion. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. 6.
29. T. Suzuki (1970). A Study of the Japanese National Character—part IV—. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. 6.
30. 林知己夫 (1970). 「断絶する政党と国民の政治意識」自由, 2月号.
31. 西平重喜 「国民性の変化」第20回新聞広告セミナール講演集, 全日本新聞広告会.
32. 統計数理研究所国民性調査委員会 (1970). 第2日本人の国民性, 至誠堂.
33. 西平重喜 (1970). 「国民性調査からみた現日本人の考え方感じ方」TVV レポート, No. 67.
34. 青山博次郎 (1971). 「日本人——統計から見た特性」毎日夫人, 5月号.
35. 鈴木達三 (1971). 「海外における日系人のパーソナリティ調査企画」AD. R 54, (協和広告).
36. 鈴木達三 (1972). 「ハワイにおける日系人」学術月報, 2月号.
37. T. Suzuki *et al.* (1972). A Study of Japanese-Americans in Honolulu, Hawaii. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. 7.
38. 林知己夫 (1972). 「比較研究のむずかしさ」共同通信, 7月5日号.
39. C. Hayashi (1972). The Japanese National Character 第20回国際心理学会 LS, 7-1.
40. 林知己夫 (1972). 「日本人の国民性について」サンケイ新聞, 8月25日号.
41. 西平重喜 (1972). 「西洋人は宗教についてどう考えているか」宗務時報, No. 29.

42. 林, 西平, 野元, 鈴木 (1973). 比較日本人論, 中央公論社.
43. 西平重喜 (1973). 「日本人の国民性について」心と社会, Vol. 4, No. 1.
44. 鈴木達三 (1973). 「比較文化研究に対する一つの統計的分析の試み I」統計数理研究所彙報, 第21巻2号.
45. 調査委員会 (1973). 「ハワイにおける日系人」, 統計数理研究所研究レポート, No. 33.
46. 坂元慶行 (1973). 「公共意識と個人の権利意識」AD. R 63号 (協和広告).
47. 林知己夫 (1974). 「日本人の科学文明観」内外教育, 5月24日号.
48. 林知己夫 (1974). 「日本人はどのように変わったか——国民性の調査から」町村週報, 1165号.
49. 林知己夫 (1974). 「日本人の心のヒダ」朝日新聞, 6月17日夕刊.
50. 鈴木達三 (1974). 「日本人の国民性 20年の変遷」(電通)モチベーションリサーチ研究会定例研究会レポート No. 12.
51. 林知己夫 (1974). 「現代若者の職場意識」あすへの力 No. 62 神奈川県青少年育成課.
52. C. Hayashi and T. Suzuki (1974, 1975). Quantitative Approach to a Cross-Societal Research; A Comparative Study of Japanese Character, Part I. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Vol. 26, No. 3, 455-516. Part II. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Vol. 27, No. 1, 1-32.
53. C. Hayashi (1974). Time, Age and Ways of Thinking—From the Kokuminsei Surveys. *Journal of Asian and African Studies*, X, 1-2, 75-85.
54. 西平重喜 (1974). 「変わった国民性, 変らない国民性」自由, 8月号.
55. S. Nishihira (1974). Changed and Unchanged Characteristics of the Japanese. *Japan Echo*, Vol. 1, No. 2, 22-32.
56. 林知己夫 (1974). 「日本人の国民性をめぐって」教育と医学, 10月号.
57. 林知己夫 (1974). 「社会と統計」放送大学テキスト, 日本短波放送.
58. 林知己夫 (1974). 「相互理解の構造」青淵, 10月号.
59. 林知己夫 (1974). 「義理と人情」にげん百科, 59, 10月21日号.
60. 林知己夫 (1974). 「日本人は健全である—国民性調査 20年で明らかにされた真実」正論, 12月号.
61. 林知己夫 (1974). 「日本人の心は変わったか—調査からみた日本人の国民性」日本人研究 1, 至誠堂.
62. 西平重喜 (1974). 「政治についての世論の変化—20年史」日本人研究 1, 至誠堂.
63. 鈴木達三 (1974). 「国民性国際比較の方法——日本人とハワイ日系人の比較から」日本人研究 1, 至誠堂.
64. 林知己夫 (1974). 「日本人の偉人観」歴史と旅, 12月号.
65. 林知己夫 (1974). 「日本人の価値観」自治研修, 12月号.
66. 「国民性の研究」第5回全国調査 (1974). 統計数理研究所研究レポート, No. 38.
67. 林知己夫 (1975). 「統計で日本人の心を描く」日立, 2月号.
68. 鈴木達三 (1975). 「比較文化研究の問題」数理科学, No. 141, 3月号.
69. 西平重喜 (1975). 「日本人の宗教的態度の変化」布教, 29巻3号.
70. 坂元慶行 (1975). 「戦後日本の経済と人間の意識構造」週刊東洋経済, 4月24日臨時増刊号.
71. Y. Sakamoto (1975). A Study of the Japanese National Character—part V—. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Sup. 8.
72. 林知己夫 (1975). 「日本人の勤労観」毎日テーブルクチャー.
73. 林知己夫 (1975). 「日本人の意識は支持政党によりどうちがうか」日本人研究 2, 至誠堂.
74. 統計数理研究所国民性調査委員会 (1975). 第3日本人の国民性, 至誠堂.
75. 林知己夫 (1975). 「日本人の生きがいについて」貯蓄時報, No. 106, 12月号.
76. 林知己夫 (1976). 「変わる思想・変わらぬ思想」信濃毎日, 1月1日.
77. 鈴木達三 (1976). 「思想(意見)と年齢」数理科学, 1月号.
78. 林知己夫 (1976). 「調査は何を物語るか」スチールデザイン, 154号.
79. 鈴木達三 (1976). 「地域開発, 地域社会に関する世論」日本地域開発センター報告書.
80. 林知己夫 (1976). 「日本人の考え方はどう変わったか」日本文化会議月例懇談会収録集, No. 85.
81. 林知己夫 (1976). 「世論をどうつかまえるか」日本人研究 4, 至誠堂.
82. 林知己夫 (1976). 「比較研究ということ」統計, 10月号.
83. C. Hayashi (1977). Changes in Japanese Thought during the Past Twenty Years. 日本人研究会アメリカセミナーレポート.
84. 林知己夫 (1977). 「世論調査の発展と現状」輿論科学協会編, 世論調査の現状と課題, 至誠堂.
85. 林知己夫 (1977). 「価値観, にっぽん 1895-1977」週刊東洋経済, 4001号.
86. 林知己夫 (1977). 「計量的日本人論」文化庁月報, No. 105, 6月号.

87. 林知己夫 (1977). 「日本人の対外国態度と対外国人態度」日本人研究 5, 至誠堂.
88. T. Suzuki and T. Jitodai (1977). Migration and Prefectural Identification in Four Japanese Prefectures. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Series B, Vol. 29, No. 3.
89. T. Suzuki and Y. Kuroda (1977). A Note on Immigrants to Hawaii. Migration Research Series No. 1, in *A Comparative Sociological Study on the Adaptation and Attitude Change of Asian Emigrants*, Dept. of Sociology, The University of Tsukuba, December, pp. 30-39.
90. C. Hayashi (1978). Japanese Attitude and Party Preference (日本人研究 2 の翻訳) *Japan Echo*, Vol. V, Special Issue.
91. 林知己夫 (1978). 「日本人の対外国態度」正論, 4 月号.
92. 林知己夫 (1978). 「革新政党的伸びる条件」*Voice*, 4 月号.
93. 西平重喜 (1978). 世論反映の方法 (第 II 部第 1 章, 日本人の国民性) 誠信書房.
94. 林知己夫 (1978). 「国民性」実験心理学研究, 17 卷 2 号.
95. C. Hayashi (1978). Nationality, Social Psychology in Japan. Dep. of Social Psychology, Osaka Univ.
96. Y. Kuroda, T. Suzuki and C. Hayashi (1978). A Cross-National Analysis of the Japanese Character among Japanese-Americans in Honolulu, *Ethnicity*, Vol. 5, 42-59.
97. 林知己夫 (1978). 「日本人のグループダイナミックス」三隅二不二編, グループダイナミックス, 旺文社.
98. 林知己夫 (1978). 「政治意識の生態」朝日新聞, 12 月 16 日夕刊.
99. 「国民性の研究」(1979). 第 6 回全国調査, 統計数理研究所研究レポート, No. 46.
100. 林知己夫 (1979). 「戦後日本人の意識はどう変わったか——『伝統保守』への U ターンと“新型日本人”の出現」朝日ジャーナル, 8 月 17・24 日合併号.
101. 林知己夫 (1979). 「都会人の自然観をめぐって——自然のあり方を考えるに際して——」グリーンエイジ (財) 日本緑化センター, 9 月号.
102. 林知己夫 (1979). 「若い者は何をどう考えているか——国民性調査から——」教育委員会月報, 10 月号.
103. 林知己夫 (1979). 「現代日本人の意識」自警, 12 月号.
104. 鈴木達三 (1979). 「いつ日本人は勤勉でなくなるか」文化会議, 7 月号.
105. 林知己夫, 鈴木達三 (1979). 「比較文化における統計的手法の確立」(ハワイにおける日系人・非日系人調査) 統計数理研究所研究レポート, No. 47.
106. C. Hayashi and T. Suzuki (1980). Honolulu Residents and Their Attitudes in Multi-ethnic Perspective Toward a Theory of the American National Character, by Research Committee on the Study of Honolulu Residents, *The ISM Monograph 1*, Feb., Distributed by The University Press of Hawaii.
107. 林知己夫 (1980). 「日本人の自然観——心を探る統計的方法——」(講演概要) 新大広報.
108. T. Suzuki (1980). Age, sex and cohort: explicating social changes in postwar Japan, *Kyoto American studies summer seminar*, Doshisha University, (with Leghorn, R.).
109. 林知己夫 (1980). 「比較研究における方法論」(トヨタ財団 第 7 回助成研究報告資料, 日本人とアメリカ人——比較研究の意義・方法・可能性).
110. 鈴木達三 (1980). 「アメリカ人の価値意識」(同上).
111. T. Suzuki (1980). Pitfalls in cross-cultural survey research: comparative study of value systems in Japan and the United States, *The Japanese and the Americans: methodology and possibilities of international comparative studies*, Toyota Foundation.
112. 林知己夫 (1980). 「政治意識の感情構造と無党派層」(財) 民主主義研究会報告書).
113. C. Hayashi (1980). Data analysis in a comparative study. *Data Analysis and Informatics*, E. Diday et al. (eds), North-Holland Publishing Company.
114. 林知己夫 (1980). 「心にとって加齢とは何か」日本老年医学会雑誌 第 17 卷 2 号.
115. 林知己夫 (1980). 「日本人の意識の底を探る試み——お化けへの関心——」数理科学, No. 204, 6 月号.
116. 林知己夫 (1980). 「若者の心の流れ」更生保護 (法務省保護局編) 7 月号.
117. 林知己夫 (1980). 「多元化社会の生活関心」(多元化社会の生活関心研究グループ) 大平総理の政策研究会報告書——9.
118. 林知己夫 (1980). 「多元化社会の青少年」教育委員会月報, No. 362, 10 月号.
119. 西平重喜 (1980). 「日本人の考え方の変化」自由, 22 卷 9 号.

120. 水野欽司 (1980). 「暮らし方意識の動き——日本人の国民性調査から」統計, 5月号.
121. 西平重喜 (1980). 「日本人は宗教をどう考えているか」宗務時報, No. 55.
122. 水野欽司 (1981). 「日本人の価値観を探る——第6回・国民性調査から」自治研修叢書, 公務員の倫理と価値観, 第一法規.
123. 林知己夫 (1981). 「社会的態度基底構造についての国際比較方法の標準化に関する研究」統計数理研究所研究レポート, No. 54.
124. 林知己夫 (1981). 「国民性の比較研究——国際比較研究の問題点——」日本文化の国際性と国際化の研究, 昭和55年度, 放送開発センター.
125. 林知己夫 (1981). 日本人研究三十年, 至誠堂選書.
126. 鈴木達三 (1982). 「“ものの考え方”の変化と現代」サイコロジー, 1月号.
127. 林知己夫 (1982). 「考え方の筋道による国際比較」三隅二不二・木下富雄編, 現代社会心理学の発展 I (第7章2) ナカニシヤ出版.
128. 林知己夫 (1982). 「日本人論について」文化と人間 (講座現代の心理学, 第6章) 小学館.
129. 林知己夫, 馬場正人, 岡本 宏 (1982). 「日本人の政治感覚」日本人研究6, 出光書店.
130. 林知己夫 (1982). 「日本人の生きがいの変遷」教育と医学, 4月号.
131. 林知己夫, 米沢 弘 (1982). 日本人の深層意識, 日本放送出版協会.
132. 林知己夫 (1982). 「計量的国民性研究の立場」学術月報, Vol. 35, No. 3.
133. 林知己夫 (1982). 「法意識の底にあるものを求めて」日本文化会議編, 現代日本人の法意識, 第一法規.
134. 林知己夫 (1982). 「敬う」(特集——日本人像——) 月刊 NIRA 9月号.
135. 林知己夫, 穂山貞登編 (1982). 日本と東南アジアの文化摩擦, 出光書店.
136. 鈴木達三 (1982). 「国際比較の方法, 日本人とアメリカ人」数理科学8月号.
137. 鈴木達三, 中村 隆 (1982). 「継続調査の二次分析」統計数理研究所研究レポート, No. 56.
138. 鈴木達三, 中村 隆 (1982). 「マーケティングの新しい手法コウホート分析(上)」DIAMOND ハーバード・ビジネス第7巻第4号.
139. 鈴木達三, 中村 隆 (1982). 「注目されるコウホート分析(下)」DIAMOND ハーバード・ビジネス第7巻第5号.
140. 中村 隆 (1982). 「ベイズ型コウホート・モデル——標準コウホート表への適用——」統計数理研究所彙報29巻2号.
141. 中村 隆 (1982). 「新しいコウホート分析について(1)~(3)」中央調査報, No. 297~299.
142. 統計数理研究所国民性調査委員会 (1982). 第4日本人の国民性, 出光書店.
143. 林知己夫 (1983). 「女の意見の特色」日本人研究7, 出光書店.
144. 林知己夫 (1983). 「日本人論と行動計量学」行動計量学10巻1号.
145. 林知己夫 (1983). 「日本人の健康観」労働衛生7月号.
146. Chikio Hayashi (1983). 「International Understanding through Broadcasting and the Basic Structure of the Social Behavior of People」*HBF News Letter*, ISSUE No. 16, May.
147. 鈴木達三 (1983). 「コウホート分析——継続調査データの組織的利用法——」マーケティング・リサーチャー, No. 30.
148. 鈴木達三, 中村 隆 (1983). 「社会調査データの集積化と二次分析」統計数理研究所研究レポート, No. 58.
149. 中村 隆 (1983). 「女性の意見の世代差」日本人研究7, 出光書店.
150. 坂元慶行 (1983). 「日本人の国民性」文化のなかの人間 (発達心理学への招待7), 新曜社.
151. 坂元慶行 (1984). 「日本における意識動向の新たな断面——人間関係観を中心として——」統計数理研究所彙報31巻2号.
152. 「国民性の研究」(1984). 第7回全国調査, 統計数理研究所研究レポート, No. 60.
153. 林知己夫 (代表者) (1984). 「新しい価値意識の形成過程に関する計量的研究」統計数理研究所研究レポート, No. 61.
154. C. Hayashi, F. Hayashi and T. Suzuki (1984). Comparative Study of Life Style and Quality of Life, Japan and France. *Behaviormetrika* No. 15.
155. 林知己夫 (1984). 比較日本人論. TASK (たばこ総合研究センター), 第26回 TASK 講演会.
156. 林知己夫 (代表者) (1984). 「社会調査による国際比較方法の研究」統計数理研究所研究レポート, No. 59.
157. 林知己夫・鮑戸 弘 (1984). 多次元尺度解析法の実際. サイエンス社.
158. 林知己夫 (1984). 調査の科学. 講談社.

159. C. Hayashi and T. Suzuki (1984). Changes in Belief Systems, Quality of Life Issues and Social Conditions Over 25 Years in Post-War Japan. *Ann. Inst. Statist. Math.*, Vol. 36, No. 1.
160. T. Suzuki (1984). Ways of Life and Social Milieus in Japan and the United States: A Comparative Study. *Behaviormetrika* 15, 77-108.
161. 鈴木達三 (1984). 「世代論の計量的展開——市場調査データとコウホート分析」ブレーション, Vol. 9, 45-56.
162. The Research Committee on the Study of Japanese Americans in Honolulu, Hawaii (1984). Honolulu's Japanese Americans in Comparative Perspective. *The ISM Monograph* 2, Distributed by The University Press of Hawaii.
163. 鈴木達三 (1984). 「社会調査による国際比較研究における問題」日本心理学会シンポジウム.
164. 林知己夫 (1984). 「国際比較からみた私の日本人論」集団力学研究所紀要, 第1巻.
165. 四手井綱英・林知己夫編 (1984). 森林をみる心, 共立出版.
166. 林知己夫 (1984). 「新しい日本人が生まれつつある」内外教育 (時事通信社) 3598号.
167. 林知己夫 (1984). 「現代日本人の心情風景」サンケイ新聞夕刊 (12月10日).
168. 林知己夫 (1984). 「日本人の国民性に関する十章」教育委員会月報, 12月号.
169. 林知己夫 (1985). 「日本人のものの考え方・感じ方——国際交流における問題点」国際を考えるシリーズ, 第3号, 国際商科大学国際交流研究所.
170. 林知己夫 (1985). 国際文化比較の意味を考える. 日本文化会議, 189号.
171. 林知己夫 (1985). データ解析法. 日本放送出版協会.
172. Research Committee on the Study of Honolulu residents (1985). Third Attitudinal Survey of Honolulu Residents. *Statistical Data Base and General Findings*. Institute of Statistical Mathematics.
173. 林知己夫 (代表) (1985). 「比較文化研究における連鎖的調査方法の確立とその展開」統計数理研究所研究リポート, No. 63.
174. 統計数理研究所国民性調査委員会 (1985). 「国民性調査のコウホート分析——第3版——」統計数理研究所研究リポート, No. 62.
175. 林知己夫 (1985). 「翻訳とは何か」言語生活, 創立400号記念臨時増刊号.
176. 林知己夫 (1985). 「日本人の国民性」教育展望, 5月号.
177. 林知己夫 (1985). 「国際相互理解と日本人研究」サンケイ新聞 (5月2日) 及び正論, 8月号.
178. 林知己夫 (1985). 「調査極意」市場調査 (輿論科学協会) 183号.
179. 林知己夫 (1985). 「新しい日本人」とはどんな人間」NEXT 8月号.
180. T. Suzuki (with Rex Y. Leghorn) (1985). Age, Sex and Cohort: Explicating Social Change in Post-War Japan. *Behaviormetrika*, No. 18, 1-16.
181. 鈴木達三 (1985). 「消費者行動の新しいとらえ方——コウホート分析を中心に——」IDR研究資料, 98, 講演集「消費者行動を考える」(流通問題研究会) 59-77.
182. C. Hayashi, F. Hayashi, T. Suzuki, L. Lebart and Y. Kuroda (1985). Comparative Study of Quality of Life and Multidimensional Data Analysis; Japan, France and Hawaii. *Fourth International Symposium, Data Analysis and Informatics* (Versaille, France, Oct., 1985), INRIA, 573-583.
183. 林知己夫 (1985). 「新しい日本人の誕生」世界日報 1月13日号.
184. 林知己夫・赤池弘次・鈴木達三 (1985). 統計学特論. 日本放送出版協会.
185. 林知己夫 (1986). 「国際理解と国際比較」統計数理, 1985, No. 2.
186. 林知己夫 (代表) (1986). 「比較文化研究における連鎖的調査方法の確立とその展開——改訂増補版——」統計数理研究所研究リポート, No. 64.
187. C. Hayashi and T. Suzuki (with Y. Kuroda) (1986). The Role of Language in Cross-National Attitudinal Surveys: American and Japanese Respondents. *Applied Stochastic Models and Data Analysis*, Vol. 2.
188. 林知己夫・鈴木達三 (1986). 社会調査と数量化——国際比較におけるデータ解析——. 岩波書店.
189. T. Suzuki and M. Sasaki: Changes in Religious Commitment in the U.S., Holland and Japan. *American Journal of Sociology* (forthcoming).